

令和4年9月30日
現在

4年11月30日発行

Disclosure of Bunkasangyo—sinkumi



経営レポート

私どもは、出版及びその関連業界、並びに地域の皆様の金融の円滑化に
尽くすことを使命とし、相互扶助の精神に基づいて奉仕することによって
組合員の皆様と共に発展してまいります。

ここに、令和4年9月期の経営状況を公開いたします。

～本年11月8日で組合創立70周年を迎えました～



信 文化産業信用組合

目 次

経営管理体制	
事業方針	1
組織図	1
役職員の状況	1
出版関連業界及び地域のみなさまとの交流(貢献)状況について	2
組合員の状況と組合の地区一覧	
組合員の推移	3
業種別組合員数及び出資金	3
地域別組合員数一覧表	3
トピックス	3
経理・経営内容	
貸借対照表	4
損益計算書	5
自己資本比率の充実状況	6
主な経営指標	
主要な経営指標の推移	7
預金種目別平均残高	7
預金者別預金残高	7
預貸率および預証率	7
有価証券種類別残存期間別残高	8
貸出金業種別残高・構成比	8
貸出金使途別残高	8
リスクに関する事項	
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	9
法令等遵守態勢	9
個人情報保護宣言	9
反社会的勢力に対する取組み	9
信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高	10
信用リスク削減手法に関する事項	10
主要な事業の内容	
預金業務	11
融資業務	11
サービス業務	11
当組合所在地	裏表紙

○ 事業方針

□ 基本方針

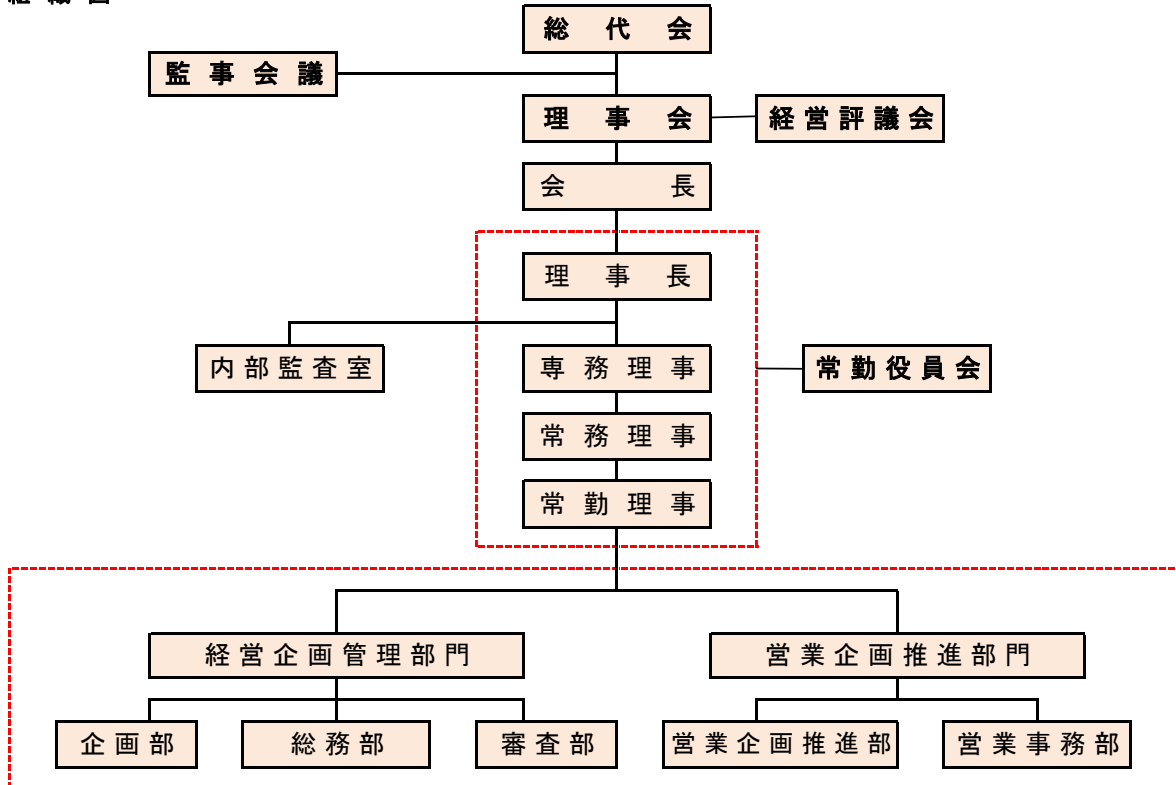
当組合は、出版及びその関連産業と地域の金融の円滑化に尽くすことを使命とし、相互扶助の精神に基づいて組合員に奉仕し、皆様と共に発展してまいります。

□ 経営方針

当組合は、出版及びその関連産業と地域の皆様にお役に立つ身近な協同組織金融機関として、一層のご信頼をいただける経営を目指し、健全性確保と経営基盤の強化に努めます。そのために

- ①業界と地域の発展、さまざまなニーズに金融面からの確にお応えしてまいります。
- ②収益性・安定性を高めて、自己資本の充実を図ります。
- ③コンプライアンス遵守態勢、リスク管理態勢を引き続き強化します。
- ④金融人として成長し、お客様の負託にお応えできる人材、組織作りに努めます。

○ 組織図



※令和1年11月8日付をもって板橋支店は業務終了し店舗統合いたしました。
 神田神保町での1拠点体制へと組織改編し、経営効率のさらなる向上を図っております。

- 「個人情報保護宣言」、「利益相反管理方針」及び「当組合の苦情措置・紛争解決措置等の概要について」等については店頭において、チラシの備え置き及びホームページ等にて開示しております。

○ 役員員の状況

				令和4年9月末現在	
□ 役員	理事長	南 條 光 章	理事	瀬 田 章 弘	
	理事	牧 瀬 充 典	理事	竹 尾 稠	
	専務理事	広 瀬 正	理事	田 村 壽 孝	
	常務理事	柿 本 和 美	理事	福 田 浩 志	
	理事	古 山 進	理事	矢 幡 秀 治	
	理事	大 井 敏 明	理事	渡 邊 博 之	
	理事	江 草 貞 治	理事	渡 部 満	
	理事	相 賀 昌 宏	常任監事	永 島 宏 一	
	理事	鍛 谷 睦 男		風 間 敬 子	
	理事	鈴 木 一 行		土 屋 勝 則	
	理事	鈴 木 博			

職 員	区 分	令和3年9月末	令和4年9月末
	男 子	20	19
	女 子	11	12
	合 計	31	31

出版関連業界及び地域のみなさまとの交流（貢献）状況について

当組合は、出版及びその関連産業の業域組合として、業界及び地域の組合員のみなさまへのご融資や預金の受入あるいは為替業務等を通じて資金の円滑な供給に努めております。また業務以外にも、組合員、地域あるいは営業店周辺の方々との交流（社会貢献活動）に努めております。

■新型コロナウイルス感染症対応融資について

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている事業者を対象に、地方公共団体の制度融資をはじめ、東京信用保証協会の「伴走支援型特別保証制度」「経営改善サポート保証（感染症対応型）制度」等を活用した資金繰り支援を継続しております。現在ご利用中のお借入れについての返済条件の変更にも応じており、今後の影響拡大・長期化も踏まえ、融資相談業務の拡充に取り組んでいます。[コロナ対応融資取組実績 令和4年9月末現在 309件 6,008百万円]

■支援金制度を通じた経営サポートについて

新型コロナの影響から経営環境が悪化した事業者を対象に、国や自治体による各種支援金制度が用意されております。当組合は、経営革新等認定支援機関として、資金繰り支援のみならず、経営改善計画書の策定支援や、各種給付金・助成金等の情報提供、申請手続きのお手伝い等、経営サポートに全力で取り組んでいます。

■本の街・神保町を元気にする会

私どもの本店がある神田神保町は、本の街として世界にもその名を知られています。多くの出版社が集まり、古書店や新刊本を扱う書店が軒を並べています。また、食の世界でも中華料理店やカレー店の激戦地域でもあります。「本の街・神保町を元気にする会」は、本の街神保町をさらに活気あふれる街、多くの愛書家、本のファンがもっと集まる街にしようと様々な取組みをしています。私どもも、会員として参画しています。

■業界イベント 地域との交流

●神保町ブックフェスティバル、古本まつり協賛

当組合が所在する神保町界隈では、読書週間（10月27日～11月9日）に合わせて「ブックフェスティバル」が開催され、本の愛好家が多数訪れます。、歴史ある神田古本市も行われ、当組合は、両替業務を通じてお手伝いをさせていただいております。開催日1日あたりおよそ10万人ともいわれる本好きの方々が全国から集まる、東京の風物詩の一幕となっています。今年は3年ぶりに開催されました。

●全出版人大会協賛

出版・印刷・製本・製版・書店・取次・紙業が参加して行われる全出版人大会に協賛しています。毎年5月に催される大会には、著作者、文部科学省、国会図書館の方々も参加し、出版関連産業に携わる方が多数参加します。

●上野の森 親子フェスタ協賛

ゴールデンウィークには、上野の森で子供ブックフェスティバルが開催されます。絵本や児童書が謝恩価格で販売され、講演会やサイン会等、楽しい企画が盛りだくさんのイベントは、多くの親子連れで賑わいます。今年は3年ぶりに開催されました。

●総代懇談会 オープンセミナー

総代懇談会では、組合の中間決算報告を行うと同時に、専門家を招いて、経済・マーケット展望等についての講演会も併せて開催、情報提供の場としています。また「事業承継」「ビジネスマッチング」など、お客様のご関心が高いテーマを採りあげ、オープンセミナーも逐次開催しております。

※新型コロナウイルス感染症の影響から、イベントは縮小開催される等の措置がとられております。当組合の営業活動におきましても、訪問営業の自粛や窓口営業時間の短縮等、皆様には大変なご迷惑をお掛けしておりますが、何卒ご理解の程お願い申し上げます。

■神保町101ビル 会議室開放

神田神保町にある本部本店ビルの会議室を、組合員様向けに開放（時間貸し）しております。抜群のロケーション、神田神保町での会議・セミナー等に、是非当組合会議室をご利用ください。ネット環境を整えており、Web会議、Webセミナー等にも対応しております。[会議室内の備品除菌、アルコール消毒設置等、新型コロナ感染防止策を実施しています]

組合員の状況と組合の地区一覧

○ 組合員の推移

区分	令和3年9月末	令和4年9月末
個人	4,211	4,119
法人	1,453	1,441
合計	5,664	5,560

○ 業種別組合員数及び出資金

(単位:人、万円)

種別	出版	印刷	製本	製版	書店	取次	紙業	その他	計
組合員数	1,901	962	598	226	209	50	60	1,554	5,560
(うち家族・従業員等個人)	1,415	615	437	149	162	33	37	1,271	4,119
出資金	67,871	15,758	4,611	1,581	1,106	4,596	1,191	11,087	107,801

○ 地域別組合員数一覧表

(単位:人)

地域別	文京	板橋	千代田	新宿	中央	港	世田谷	江東	豊島	その他	計
組合員数	770	670	613	472	356	246	213	182	127	1,911	5,560

組合の地区

組合員資格	当組合の地区
小規模の出版業、印刷業、製本業、製版業、出版物小売業、取次業、紙業及びこれに関する小規模の事業者並びにその法人の役員及び勤労者	東京都及び埼玉県一円
上記以外の小規模の一般の事業者並びにその法人の役員 右記に勤務先がある勤労者、住所又は居所を有する個人	千代田区、新宿区、中央区、 文京区、板橋区、港区

トピックス

■ 組合創立70周年(令和4年11月8日)～「ぶんしんくん」キャラクターを制定しました
 昭和27年11月8日に東京出版信用組合としてスタートした当組合は、お陰様で70周年を迎えました。組合員の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーの方々に感謝申し上げます。今後とも業界・地域に根ざした協同組合として邁進いたします。なお、70周年記念事業の一環として、表紙に掲載した「ぶんしんくん」キャラクターを作成しました。「本」に因んで、「知識」に関わりあるフクロウをモデルとしており、当組合とともに親しみある身近な存在にしていきたいと思っております。

○ 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和3年9月	令和4年9月	科 目	令和3年9月	令和4年9月
(資産の部)			(負債の部)		
現金	293,864	293,109	預金	34,084,269	32,868,072
預け金	11,287,570	8,787,650	当座預金	5,460,752	4,390,451
(うち全信組連預け金)	11,070,464	8,591,305	普通預金	10,190,023	9,968,168
買入手形	0	0	貯蓄預金	0	0
コールローン	0	0	通知預金	11,911	9,511
買現先勘定	0	0	別段預金	125,159	129,026
債券貸借取引支払保証金	0	0	納税準備預金	26,198	68,645
買入金銭債権	0	0	定期預金	17,392,369	17,366,646
金銭の信託	0	0	定期積金	877,853	935,622
商品有価証券	0	0	譲渡性預金	0	0
商品国債	0	0	借用金	700,000	0
商品地方債	0	0	借入金	0	0
商品政府保証債	0	0	当座借越	700,000	0
その他の商品有価証券	0	0	再割引手形	0	0
有価証券	3,687,120	4,147,954	売渡手形	0	0
国債	0	0	コールマネー	0	0
地方債	0	0	売現先勘定	0	0
短期社債	0	0	債券貸借取引受入担保金	0	0
社債	703,830	800,420	コマースナル・ペーパー	0	0
(公社公団債)	0	0	外国為替	0	0
(金融債)	0	0	その他負債	98,259	99,518
(その他社債)	703,830	800,420	未決済為替借	151	563
株式	6,500	6,500	未払費用	7,074	7,420
その他の証券	2,976,790	3,341,034	給付補てん備金	78	73
貸出金	20,371,003	20,522,424	未払法人税等	0	0
(うち金融機関貸付金)	0	0	前受収益	29,868	31,168
割引手形	367,787	436,238	未払諸税	1,239	1,216
手形貸付	2,239,476	2,325,242	未払配当金	1,134	1,484
証書貸付	15,270,815	15,256,132	払戻未済金	10	0
当座貸越	2,492,823	2,504,810	払戻未済持分	0	0
外国為替	0	0	職員預り金	35,784	33,172
外国他店預け	0	0	リース債務	0	0
外国他店貸	0	0	仮受金	6,695	8,382
買入外国為替	0	0	その他の負債	16,223	16,037
取立外国為替	0	0	代理業務勘定	0	0
その他資産	375,573	385,718	賞与引当金	12,365	12,604
未決済為替貸	455	724	役員賞与引当金	0	0
全信組連出資金	204,900	204,900	退職給付引当金	30,038	23,467
その他出資金	0	0	役員退職慰労引当金	35,172	35,331
前払費用	0	0	その他の引当金	6,091	4,136
未収収益	84,186	89,808	特別法上の引当金	0	0
先物取引差入証拠金	0	0	金融商品取引責任準備金	0	0
先物取引差金勘定	0	0	繰延税金負債	0	1,570
保管有価証券等	0	0	再評価に係る繰延税金負債	0	0
金融派生商品	0	0	債務保証	0	0
仮払金	0	0	負債の部合計	34,966,196	33,044,700
その他の資産	86,032	90,281	(純資産の部)		
有形固定資産	955,746	948,108	出資金	1,096,922	1,078,010
建物	256,909	247,565	普通出資金	1,096,922	1,078,010
土地	648,626	648,626	優先出資	0	0
リース資産	0	0	優先出資申込証拠金	0	0
建設仮勘定	0	0	資本剰余金	0	0
その他の有形固定資産	50,210	51,916	資本準備金	0	0
無形固定資産	6,642	5,695	その他資本剰余金	0	0
ソフトウェア	1,852	1,906	利益剰余金	616,267	695,187
のれん	0	0	利益準備金	420,285	480,285
リース資産	0	0	その他利益剰余金	195,982	214,902
その他の無形固定資産	4,789	3,789	特別積立金	0	0
繰延税金資産	4,632	0	(うち目的積立金)	0	0
再評価に係る繰延税金資産	0	0	当期末処分剰余金	195,982	214,902
債務保証見返	0	0	自己優先出資	0	0
貸倒引当金	△ 271,456	△ 259,148	自己優先出資申込証拠金	0	0
(うち個別貸倒引当金)	△ 170,242	△ 141,683	その他有価証券評価差額	31,311	13,613
その他の引当金	0	0	土地再評価差額金	0	0
資産の部合計	36,710,698	34,831,512	純資産の部合計	1,744,501	1,786,812
			負債及び純資産の部合計	36,710,698	34,831,512

○ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和3年9月	令和4年9月
経 常 収 益	273,145	274,031
資 金 運 用 収 益	222,441	223,767
貸 出 金 利 息	187,046	182,802
(うち金融機関貸付金利息)	0	0
預 け 金 利 息	5,071	5,014
買 入 手 形 利 息	0	0
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	0
買 現 先 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 配 当 金	23,175	26,305
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	7,147	9,644
役 務 取 引 等 収 益	36,791	46,514
受 入 為 替 手 数 料	20,886	21,049
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	15,904	25,465
そ の 他 業 務 収 益	3,508	2,196
金 売 買 益	0	0
外 国 為 替 売 買 益	0	0
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0
国 債 等 債 券 売 却 益	0	0
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	0	0
そ の 他 の 業 務 収 益	3,508	2,196
そ の 他 経 常 収 益	10,403	1,553
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0
償 却 債 権 取 立 益	5,325	1,531
株 式 等 売 却 益	71	0
そ の 他 の 経 常 収 益	5,007	21
経 常 費 用	218,953	215,449
資 金 調 達 費 用	4,653	4,581
預 金 利 息	4,393	4,317
給 付 補 て ん 備 金 繰 入 額	33	29
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0
借 用 金 利 息	0	0
当 座 借 越 利 息	0	0
再 割 引 料	0	0
売 渡 手 形 利 息	0	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	0
売 現 先 利 息	0	0
預 託 金 利 息	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	226	234
役 務 取 引 等 費 用	2,051	1,982
支 払 為 替 手 数 料	710	420
そ の 他 の 役 務 費 用	1,341	1,561
そ の 他 の 業 務 費 用	0	0
金 売 買 損	0	0
商 品 有 価 証 券 売 買 損	0	0
国 債 等 債 券 売 却 損	0	0
国 債 等 債 券 償 還 損	0	0
国 債 等 債 券 償 却	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	0	0
雑 損	0	0
そ の 他 の 業 務 費 用	0	0
経 費	193,189	199,058
人 件 費	119,676	125,415
物 件 費	66,525	66,279
税 金	6,987	7,364

科 目	令和3年9月	令和4年9月
そ の 他 経 常 費 用	19,057	9,826
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,606	6,888
貸 出 金 償 却	0	0
株 式 等 売 却 損	0	0
株 式 等 償 却	0	0
そ の 他 資 産 償 却	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	0	0
退 職 給 付 費 用 (臨 時 分)	0	0
そ の 他 の 経 常 費 用	3,450	2,938
経 常 利 益 (又 は Δ 経 常 損 失)	54,191	58,582
特 別 利 益	0	0
固 定 資 産 処 分 益	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0
(うち個別貸倒引当金戻入益)	0	0
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	0	0
固 定 資 産 処 分 損	0	0
減 損 損 失	0	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	54,191	58,582
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	0
法 人 税 等 調 整 額	0	0
当 期 損 益 金	54,191	58,582
繰 越 金	141,791	156,320
目 的 積 立 金 目 的 取 崩 額	0	0
当 期 末 未 処 分 剰 余 金 (又 は Δ 損 失 金)	195,982	214,902

○ 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の令和4年4月1日から令和4年9月30日までの第71期上半期における貸借対照表、損益計算書等の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和4年11月24日

文化産業信用組合

理事長 牧瀬充典

○自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項 目	令和3年9月末	経過措置による 不算入額	令和4年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	1,713		1,773	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,096		1,078	
うち、利益剰余金の額	616		695	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	101		117	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	101		117	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,814		1,890	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4		4	
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4		4	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4		4	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,809		1,886	
リスクアセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	18,604		18,710	
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入される額の合計額				
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー				
うち、上記以外に該当するものの額				
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	825		876	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	19,429		19,586	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	9.31%		9.63%	

(注) 自己資本の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

主 な 経 営 指 標

○ 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年9月期
経 常 収 益	437,836	484,349	491,623	555,453	274,031
経 常 利 益	△ 48,473	33,545	58,687	108,900	58,582
業 務 純 益	31,936	36,282	72,954	106,967	66,855
当 期 純 利 益	△ 55,217	58,884	35,889	80,002	58,582
	上記は1年分です				上記は半年分です
預 金 積 金 残 高	31,968,950	32,194,785	33,497,204	33,608,011	32,868,072
貸 出 金 残 高	17,605,179	18,495,952	21,375,074	20,597,784	20,522,424
有 価 証 券 残 高	2,590,589	2,872,697	3,566,538	4,065,195	4,147,954
総 資 産 額	34,790,955	34,039,446	36,109,878	36,278,597	34,831,512
純 資 産 額	1,599,533	1,614,817	1,686,620	1,750,134	1,786,812
自己資本比率(単体)	8.42 %	8.22 %	8.92 %	9.10 %	9.63 %
出 資 総 額	1,119,796	1,095,698	1,096,922	1,077,254	1,078,010
出 資 総 口 数	11,197,965 口	10,956,985 口	10,969,225 口	10,772,545 口	10,780,105 口
出資に対する配当金	-	5,607	5,482	5,473	-
職 員 数	29 人	31 人	30 人	30 人	31 人

(注) 1. 残高計数は平成30年度～令和3年度は3月末日、令和4年度は9月末日現在のものです。
2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

○ 預金種目別平均残高

(単位:百万円)

区 分	令和3年9月		令和4年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	15,812	46.4%	14,565	44.3%
定 期 性 預 金	18,269	53.6%	18,302	55.7%
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-
そ の 他 の 預 金	-	-	-	-
合 計	34,084	100.0%	32,868	100.0%

○ 預金者別預金残高

(単位:百万円)

区 分	令和3年9月		令和4年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	8,356	24.5%	8,550	26.0%
法 人	25,727	75.5%	24,317	74.0%
一 般 法 人	25,675	75.3%	20,416	62.1%
金 融 機 関	9	0.0%	8	0.0%
公 金	43	0.1%	43	0.1%
合 計	34,084	100.0%	32,868	100.0%

○ 預貸率および預証率

(単位:%)

区 分	令和3年9月	令和4年9月
預 貸 率	(期末)	59.76
	(期中平均)	62.86
預 証 率	(期末)	10.81
	(期中平均)	11.48

預貸率

$$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預証率

$$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

当組合には、譲渡性預金の残高はありません

主な経営指標

○ 有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの
国 債	令和3年9月末	0	0	0	0	0
	令和4年9月末	0	0	0	0	0
地 方 債	令和3年9月末	0	0	0	0	0
	令和4年9月末	0	0	0	0	0
金 融 債	令和3年9月末	0	0	0	0	0
	令和4年9月末	0	0	0	0	0
社 債	令和3年9月末	200	202	301	200	0
	令和4年9月末	0	401	198	200	0
株 式	令和3年9月末	0	0	0	0	6
	令和4年9月末	0	0	0	0	6
外 国 証 券	令和3年9月末	199	401	700	400	0
	令和4年9月末	0	499	1,300	500	0
そ の 他 の 証 券	令和3年9月末	0	100	0	300	675
	令和4年9月末	0	100	0	300	641
合 計	令和3年9月末	399	703	1,001	900	681
	令和4年9月末	0	1,000	1,498	1,000	647

○ 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

業 種 別	令和3年9月		令和4年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
情 報 通 信 業	10,340	50.7%	9,861	48.0%
出 版	10,340	50.7%	9,861	48.0%
製 造 業	5,199	25.5%	5,677	27.7%
印 刷	3,505	17.2%	3,909	19.0%
製 本	1,546	7.5%	1,513	7.3%
製 版	148	0.7%	255	1.2%
卸 売 業、小 売 業	923	4.5%	801	3.9%
書 店	174	0.8%	68	0.3%
取 次	462	2.2%	444	2.2%
紙 業	287	1.4%	289	1.4%
そ の 他	3,905	19.1%	4,183	20.4%
小 計	20,371	100.0%	20,522	100.0%
地 方 公 共 団 体	0	0.0%	0	0.0%
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	0	0.0%	0	0.0%
合 計	20,371	100.0%	20,522	100.0%

○ 貸出金使途別残高

(単位:百万円)

区 分	令和3年9月		令和4年9月	
運 転 資 金	18,095	88.8%	18,027	87.8%
設 備 資 金	2,275	11.2%	2,495	12.2%
合 計	20,371	100.0%	20,522	100.0%

リスクに関する事項

○ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和3年9月末	202	182	20	202	100.00%	-
	令和4年9月末	147	147	0	147	100.00%	-
危 険 債 権	令和3年9月末	665	501	149	650	97.74%	90.85%
	令和4年9月末	366	224	141	365	99.83%	99.56%
要 管 理 債 権	令和3年9月末	290	128	16	144	49.89%	10.28%
	令和4年9月末	437	145	28	173	39.58%	9.86%
不 良 債 権 計	令和3年9月末	1,157	811	186	998	86.19%	53.90%
	令和4年9月末	951	517	170	687	72.27%	39.25%
正 常 債 権	令和3年9月末	19,369					
	令和4年9月末	19,576					
合 計	令和3年9月末	20,377					
	令和4年9月末	20,528					

(注)

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

○ 法令等遵守態勢

法令遵守体制の維持・向上は、当組合の最重要経営課題であり、出版及びその関連産業、地域における協同組織金融機関としてコンプライアンスマニュアルを制定し、経営の健全性・業務の適切性の確保に努めています。

当組合では、コンプライアンス委員会、常勤役員会でコンプライアンス・プログラム(年度計画)を策定し、理事会に報告のうえ、本部・営業店にコンプライアンス・オフィサーを配置して実践に努めております。

○ 個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律」等の関係法令等を遵守して、お客様の情報を厳格に管理し、お客様の希望に沿って取り扱うとともに、その正確性、機密の保持に努めることを宣言しています。

○ 反社会的勢力に対する取組み

当組合は、業域信用組合としての社会的責任と公共的使命に鑑みて、「反社会的勢力対応規程」等を定め、社会の秩序や安全に脅威を与え健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断しています。反社会的勢力からの不当な要求に対しても確固たる態度で対応するなど、反社会的勢力への対応に取り組んでおります。

リスクに関する事項

○ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	3年9月	4年9月	3年9月	4年9月	3年9月	4年9月	3年9月	4年9月	3年9月	4年9月
情報通信業	10,344	9,864	10,344	9,864	0	0	0	0	44	43
出版業	10,344	9,864	10,344	9,864	0	0	0	0	44	43
製造業	5,202	5,679	5,202	5,679	0	0	0	0	94	72
印刷業	3,505	3,910	3,505	3,910	0	0	0	0	11	11
製本業	1,547	1,513	1,547	1,513	0	0	0	0	82	60
製版業	148	255	148	255	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	924	801	924	801	0	0	0	0	0	0
書店	174	68	174	68	0	0	0	0	0	0
取次業	462	444	462	444	0	0	0	0	0	0
紙業	287	288	287	288	0	0	0	0	0	0
その他	7,599	8,331	3,905	4,183	3,694	4,147	0	0	5	5
小計	24,071	24,676	20,377	20,528	3,694	4,147	0	0	143	121
地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別合計	24,071	24,676	20,377	20,528	3,694	4,147	0	0	143	121
1年以内	7,056	7,186	6,656	7,186	400	0	0	0		
1年超3年以内	2,797	2,486	2,596	1,986	201	500	0	0		
3年超5年以内	2,968	3,133	2,465	2,633	503	500	0	0		
5年超7年以内	1,735	1,815	1,335	1,316	400	498	0	0		
7年超10年以内	6,436	6,679	5,834	5,679	602	1,000	0	0		
10年超	2,384	2,717	1,481	1,717	903	1,000	0	0		
期間の定めのないもの	688	655	6	7	682	647	0	0		
残存期間別合計	24,071	24,676	20,377	20,528	3,694	4,147	0	0		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および当組合の対象業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

○ 信用リスク削減手法に関する事項

□ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	令和3年9月	令和4年9月	令和3年9月	令和4年9月	令和3年9月	令和4年9月
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,905	1,795	—	—	—	—
①ソブリン向け	147	157	—	—	—	—
②金融機関向け	0	0	—	—	—	—
③法人等向け	1,581	1,386	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	175	229	—	—	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	0	0	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	0	0	—	—	—	—
⑦3か月以上延滞等	0	23	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しております。

主要な事業の内容

○ 預金業務

預金の種類	お預入れ期間	お預入れ金額	内容と特色	
総合口座	お出し入れ自由	1円以上	貯める、受取る、支払う、借りるの4つの機能を1冊にまとめた暮らしに役立つ通帳です。	
当座預金	お出し入れ自由	1円以上	ご事業のお取引に、小切手、手形がご利用頂ける預金です。	
普通預金	お出し入れ自由	1円以上	給与、年金のお受取、公共料金の自動支払いなど家計簿代わりに使える便利な預金です。	
通知預金	7日以上	1万円以上	まとまった資金の短期運用に適しています。	
納税準備預金	ご入金自由 払戻は納税時に	1円以上	納税に備える預金です。	
スーパー積金	1～5年	1,000円以上	事業や個人の目的に備え、ご希望の契約額と期間を定めて、毎月一定額を無理なく、着実に積み立てる預金です。	
定期預金	スーパー定期	1ヶ月以上～5年以内	1,000円以上 300万円未満	まとまった資金を市場金利情勢に合わせて運用、お預入れ時の利率は満期日まで変わりません。金利は毎週店頭に表示してあります。
			300万円以上 1,000万円未満	
		大口定期	1ヶ月以上～5年以内	
	変動金利定期	2年・3年	1,000円以上	6ヶ月ごとに市場金利に合わせ、金利が変動します。
	期日指定定期	3年	1,000円以上 300万円未満	1年複利の有利な預金です。お預入れから1年経過後は、満期日を指定して払戻すことができます。
財形預金	一般財形3年以上	1,000円以上	給与やボーナスから天引きで積立ができる預金です。一般財形(使途自由)、住宅財形(マイホーム資金を目的)があります。	
	住宅財形5年以上			

○ 融資業務

手形割引	一般商業手形割引です。	
手形貸付	運転資金など短期(最長一年)のご融資です。	
証書貸付	設備・長期運転資金など長期のご融資です。	
当座貸越	限度を定め自由にご利用いただけます。	
カードローン	個人向け、お使いみち自由で便利なカードです。	
代理貸付	全国信用協同組合連合会 日本政策金融公庫 商工組合中央金庫	信用組合系統金融機関及び政府系金融機関の取扱窓口として、代理業務を行っております。
地方行政制度融資	都・区の低利な制度融資です。	

○ サービス業務

内国為替業務	当組合口座へのお振込みは、24時間365日当日入金となります。当組合口座から他の金融機関へのお振込みは以下の時間帯受付により、当日入金となります。			
		窓口	ATM	ぶんしんビジネスネット バンキング
	平日	9:00～14:00	9:00～19:00	0:00～24:00
	土日・祝日	お取り扱いできません		0:00～24:00
※振込先の金融機関によっては当日入金とならない場合があります				
収納代理業務	出版健康保険組合、出版企業年金基金、全国印刷工業健康保険組合、印刷工業企業年金基金、東京製本健康保険組合等の組合費、掛け金等の収納代理業務を行っております。			
貸金庫	組合員限定として、窓口にて取扱いをしております。(1年契約・自動更新)			
でんさいネット	資金決済手段として、手形同様に、「でんさい(電子記録債権)」を用いた資金決済・割引・譲渡などがご利用いただけます。			
インターネットバンキング	法人・個人事業主向けサービスとしてご利用いただけます。残高確認、入出金照会、お振込み等のお手続きがご来店いただくずに24時間ご利用可能です。			
コンサルティング業務	事業承継・M&A・不動産売買・ビジネスマッチング等、ネットワークの拡充を進める専門家とタイアップしたサポート体制を整えております。			

本の香りのする街には
文化産業信用組合がある

○ 代理店・取扱店

全国信用協同組合連合会
株式会社 商工組合中央金庫
株式会社 日本政策金融公庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
東京都公金収納取扱店
東京都融資制度
東京信用保証協会
出版健康保険組合
日本銀行歳入復代理店

出版企業年金基金
全国印刷工業健康保険組合
印刷工業企業年金基金
東京製本健康保険組合
N.H.K 放送受信料収納
東京電力電気料金収納
電信電話料金収納
東京都水道料金収納
東京ガス料金収納

千代田区商工融資
新宿区商工融資
中央区商工融資
文京区商工融資
板橋区商工融資
江東区商工融資
墨田区商工融資
豊島区商工融資
北区商工融資
荒川区商工融資

信 文化産業信用組合

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-101

TEL 03-3292-2711(代)

<https://www.bunka-shinyo.co.jp>

ATMコーナー(平日9:00~19:00 土・日・祝日休止)

出版クラブビル 3階

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-32